

第4章 事業予定地及びその周辺地域の概況

事業予定地は、図 4-1 に示すとおり、名古屋市中区に位置しており、現在、御園座会館等が建っている場所である。

事業予定地周辺は、地下鉄及びバス路線が整備され、商業、業務施設のほか、名古屋市科学館や白川公園があるなど、市民やビジネスマンなど多くの人々が利用する地域である。

また、この地域には、日土地名古屋ビルや NTT DATA 伏見ビル等の中高層ビルが建ち並んでいる。

事業予定地及びその周辺地域の概況を整理する区域として、工事中の騒音、安全性及び存在・供用時の風害、日照障害の影響範囲に着目し、街区等を考慮して、表 4-1 及び図 4-2 に示す区域（以下、「調査対象区域」という。）を設定した。

表 4-1 調査対象区域

区 名	学 区 名
中 区	栄学区の一部、御園学区の一部、 名城学区の一部

以降は、この調査対象区域を中心に、事業予定地周辺の地域特性を「社会的状況」及び「自然的状況」に分けて整理した。

資料の整理に当たっては、学区毎の区分ができるものについては学区毎に、区のデータしか得られないものについては中区について行った。

資料の収集は、平成 24 年 8 月末の時点で入手可能な最新の資料とした。

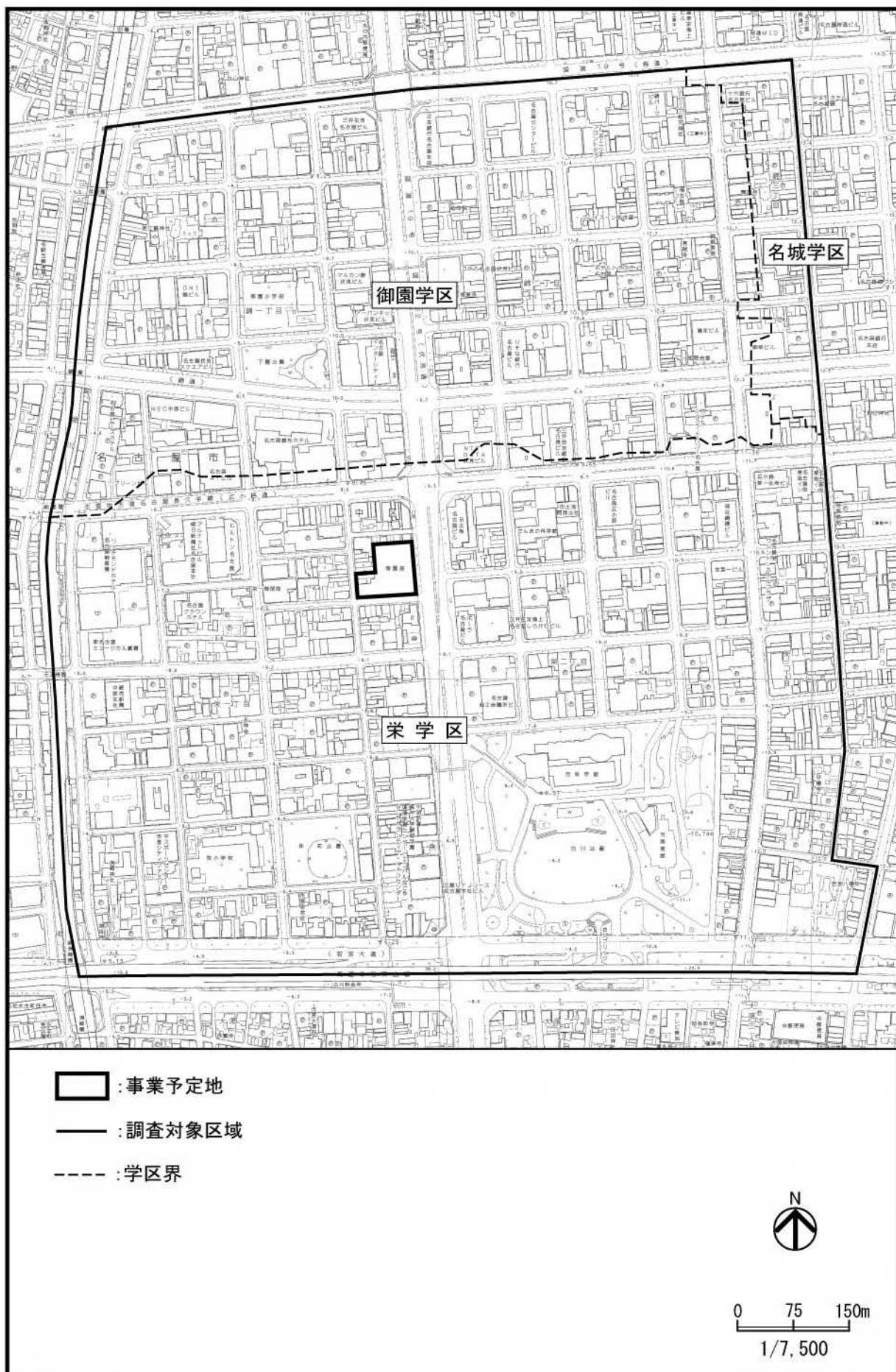


図 4-2 調査対象区域図

4-1 社会的状況

(1) 人口及び産業

① 人口及び世帯数

名古屋市及び調査対象区域の平成22年10月1日現在における人口及び世帯数は表4-1-1に、調査対象区域を含む学区（以下、「調査対象学区」という。）の平成17年10月1日現在における昼夜間人口は表4-1-2に、平成22年10月1日現在における年齢別人口構成比は図4-1-1に示すとおりである。

人口については、名古屋市及び調査対象区域ともに増加傾向を示している。学区別でも、全学区ともに増加傾向を示している。

1世帯当たりの人員については、名古屋市と比べ、調査対象区域は少ない。学区別でも、全学区ともに少なくなっている。

調査対象学区の昼夜間人口比率は約164%であり、事業活動等に伴い昼間に人口が増加する地域といえる。

年齢別人口については、名古屋市と比べ、全学区で0～14歳の人口比率は低くなっている。また、65歳以上の比率は御園学区はほぼ同じであるが、栄学区及び名城学区は低くなっている。

出典)「平成22年国勢調査 名古屋の町（大字）・丁目別人口」（名古屋市ホームページ）
「平成17年 学区別昼間（従業地）人口（推計値）」（名古屋市ホームページ）
「平成22年国勢調査 名古屋の学区別人口」（名古屋市ホームページ）

表 4-1-1 人口及び世帯数

区 分		人口(人) (A)	世帯数 (世帯)	1世帯当たり の人員 (人)	平成17年 人口(人) (B)	増加率 (%)
名古屋市		2,263,894	1,021,227	2.22	2,215,062	2.2
中 区	栄学区	4,663	3,262	1.43	3,841	21.4
	御園学区	1,023	726	1.41	737	38.8
	名城学区	105	59	1.78	77	36.4
調査対象区域		5,791	4,047	1.43	4,655	24.4

注)1: 人口及び世帯数は平成22年10月1日現在

2: 増加率(%)=((A-B)/B)×100

表 4-1-2 昼夜間人口

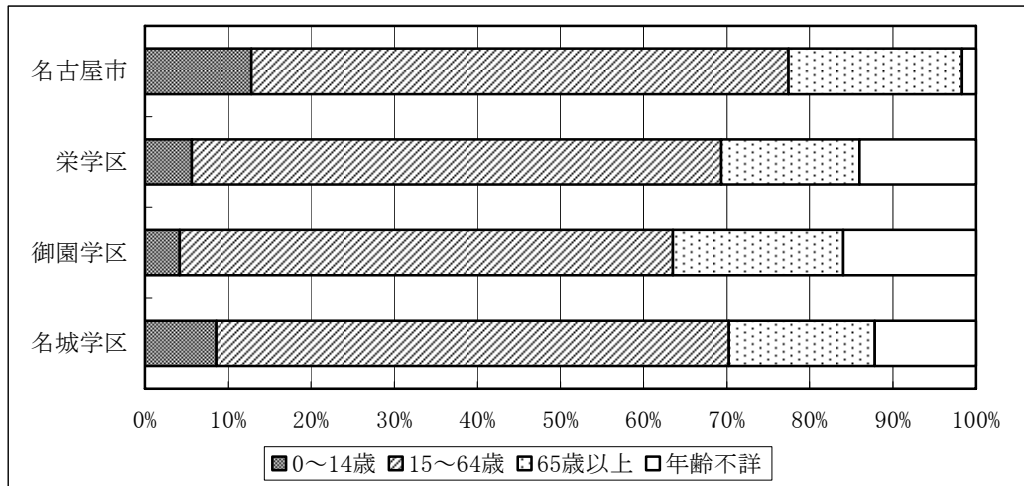
区 分		昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)
名古屋市		2,516,196	2,193,973	114.7
中 区	栄学区	9,155	5,612	163.1
	御園学区	3,243	1,968	164.8
	名城学区	6,578	3,964	165.9
調査対象学区		18,976	11,544	164.4

注)1:平成17年10月1日現在

2:昼夜間人口比率=(昼間人口/夜間人口)×100

3:昼夜間人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。

4:調査対象学区の数値は、各学区全体の数値である。



注)1:平成22年10月1日現在

2:年齢別人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。

図 4-1-1 年齢別人口構成比

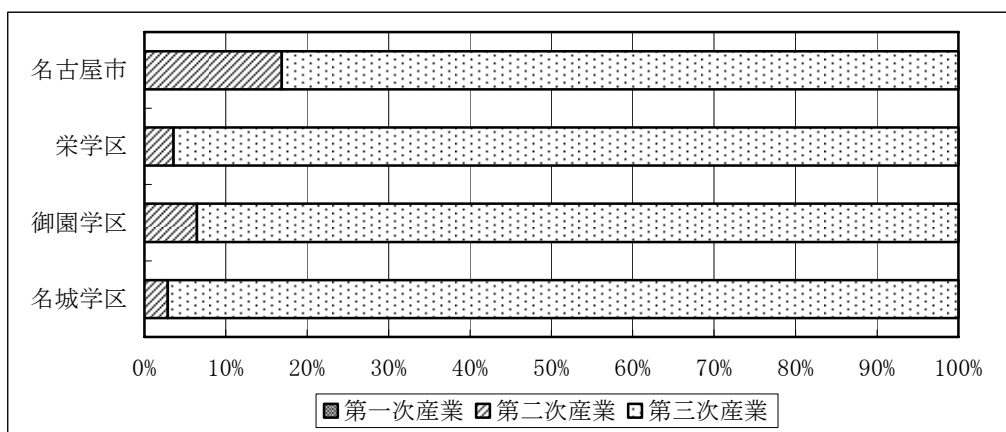
② 産 業

名古屋市及び調査対象学区の平成 18 年における産業別事業所数並びに従業者数は、図 4-1-2 に示すとおりである。

名古屋市及び調査対象学区における事業所数は、第三次産業の割合が高く、調査対象学区は、名古屋市よりも高い割合となっている。

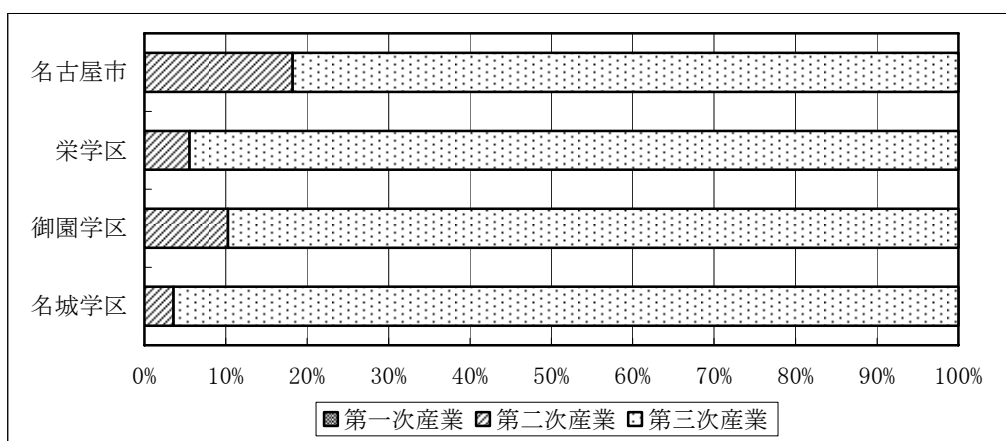
また、従業者数も、第三次産業の割合が高く、調査対象学区は、名古屋市よりも高い割合となっている。

出典)「名古屋の事業所・企業 平成 18 年事業所・企業統計調査結果」(名古屋市, 平成 20 年)



注)平成18年10月1日現在

図 4-1-2 (1) 産業別事業所数



注)平成18年10月1日現在

図 4-1-2 (2) 産業別従業者数

(2) 土地利用

① 土地利用の状況

名古屋市及び調査対象区域がある中区の平成 23 年における土地利用の状況は、表 4-1-3 に示すとおりである。

名古屋市における土地利用区分は、宅地の割合が高く、約 79%を占めているが、中区はさらにこの割合が高く、約 98%を占めている。

出典)「平成 23 年版 名古屋市統計年鑑」(名古屋市, 平成 24 年)

表 4-1-3 土地利用の状況

単位:a

区 分	総 数	田	畑	宅 地	宅地率	池 沼	山 林	原 野	鉄道軌道 用 地	雑種地
名古屋市	1,845,763	70,428	74,825	1,460,955	79.2%	741	32,734	3,520	27,840	174,720
中 区	43,223	—	—	42,443	98.2%	—	—	—	749	31

注)1:平成23年1月1日現在

2:宅地率=宅地面積/総数×100

3:上記の数値は、固定資産課税台帳によって集計されたものであり、免税点以下の土地を含み、公衆用道路、保安林、学校用地等課税対象外の土地は含まれていない。

② 都市計画法に基づく用途区分の状況等

調査対象区域は、全域が名古屋都市計画区域に含まれている。用途区分の指定状況は図 4-1-3 に示すとおりであり、事業予定地及び調査対象区域は全域が商業地域に指定されている。

駐車場整備地区及び都市景観形成地区の指定状況は、図 4-1-4 に示すとおりである。事業予定地及び調査対象区域は、全域が駐車場整備地区に指定されている。また、事業予定地の北側を通る主要県道名古屋長久手線（広小路通）は、広小路・大津通都市景観形成地区に指定されている。

建物用途の状況は、図 4-1-5 に示すとおりである。調査対象区域は、商業系施設が多い地域であり、その中に住居施設、娯楽施設、教育施設及び公園・緑地等が点在している。

なお、調査対象区域には、風致地区の指定はない。

出典)「名古屋市都市計画情報提供サービス」(名古屋市ホームページ)
「名古屋駅都市景観形成地区」(名古屋市ホームページ)
「名古屋市建物用途別現況図」(名古屋市, 平成 20 年)

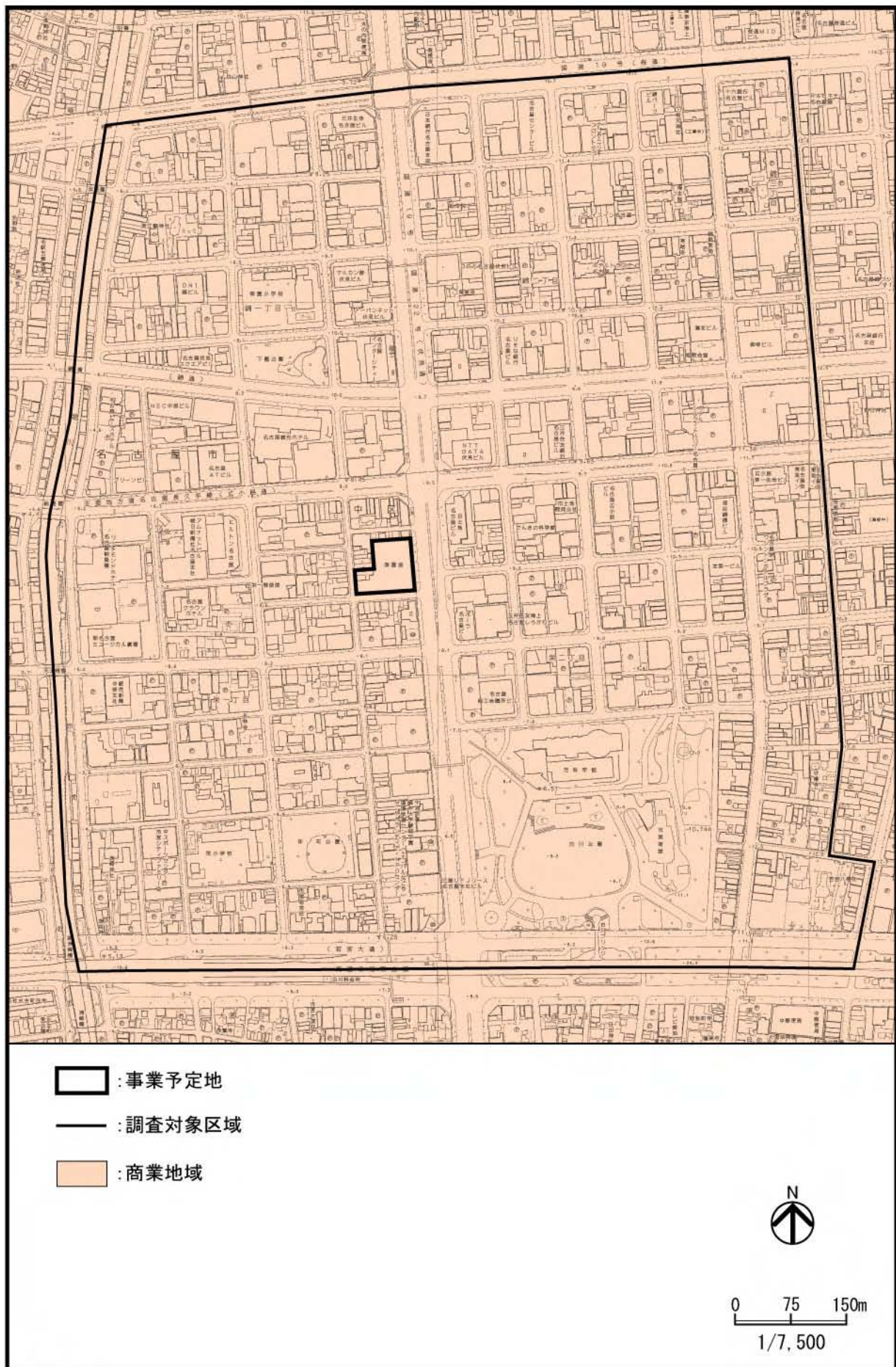


図 4-1-3 用途区分図

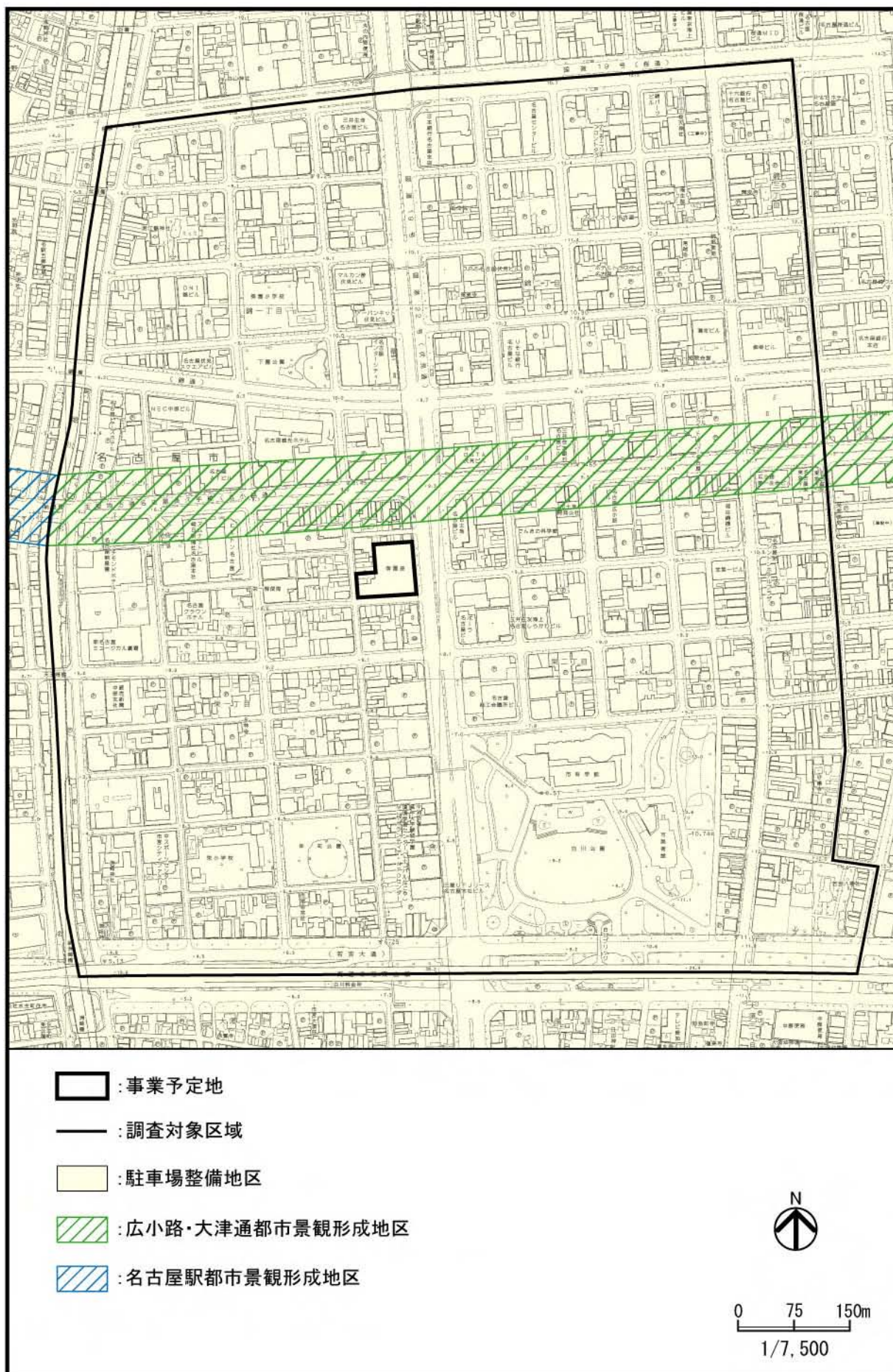


図 4-1-4 駐車場整備地区及び都市景観形成地区

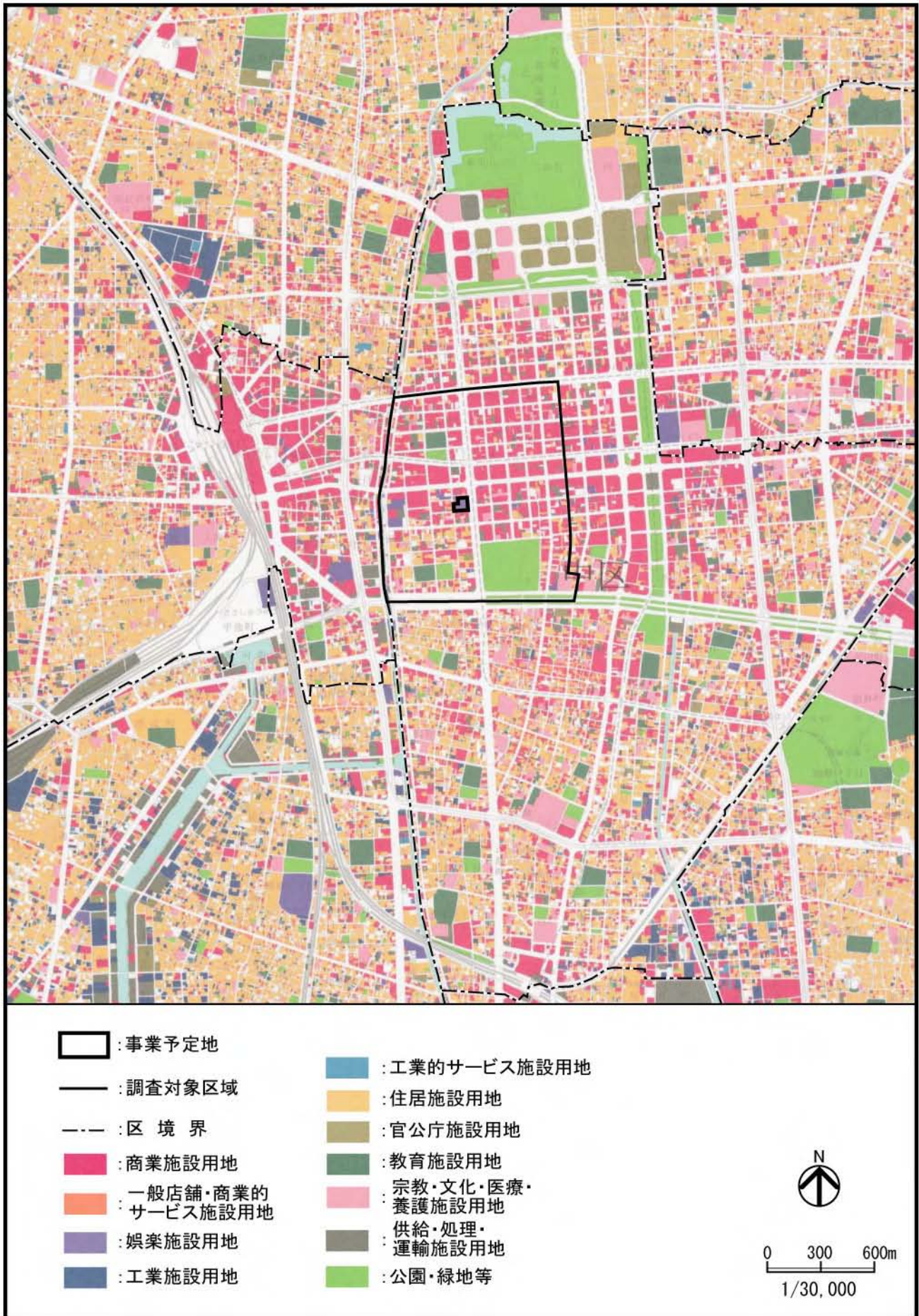


図 4-1-5 建物用途の状況

③ 周辺地域における開発の動向

事業予定地周辺における開発の動向として、前掲図 4-1 に示すとおり、事業予定地西側において、納屋橋東再開発ビル「納屋橋ルネサンスタワーズ（仮称）」建設事業が計画されている。

(3) 水域利用

揚水設備等が設置された井戸は、調査対象区域内に 14 本あり、取水深さは 25～621m の範囲である。

参考）名古屋市環境局への聞き取り調査

(4) 交 通

① 交通網の状況

鉄道については、図 4-1-6 に示すとおりである。調査対象区域には、名古屋市高速度鉄道（地下鉄）の東山線、鶴舞線及び桜通線が通っている。事業予定地は、地下鉄伏見駅の南西側に位置している。

バス路線については、図 4-1-7 に示すとおりである。調査対象区域には、市バス、名鉄バス、JR 東海バス及び三重交通バスが通っている。

主要な道路網については、図 4-1-8 に示すとおりである。調査対象区域には、都市高速道路の高速 1 号、一般国道の 19 号、主要県道の名古屋津島線及び名古屋長久手線、一般市道の錦通線、長畝内田橋線、本町線及び矢場町線が通っている。

出典）「中京圏鉄道網図」（愛知県，平成 24 年）
「市バス・地下鉄路線図」（名古屋市交通局ホームページ）
「名鉄バス路線図」（名鉄バス株式会社ホームページ）
「JR 東海バス路線図」（JR 東海バスホームページ）
「三重交通バス路線図」（三重交通ホームページ）
「ゼンリン住宅地図 名古屋市中区」（ゼンリン）
「名古屋市交通量図（平成 22 年度）」（名古屋市ホームページ）

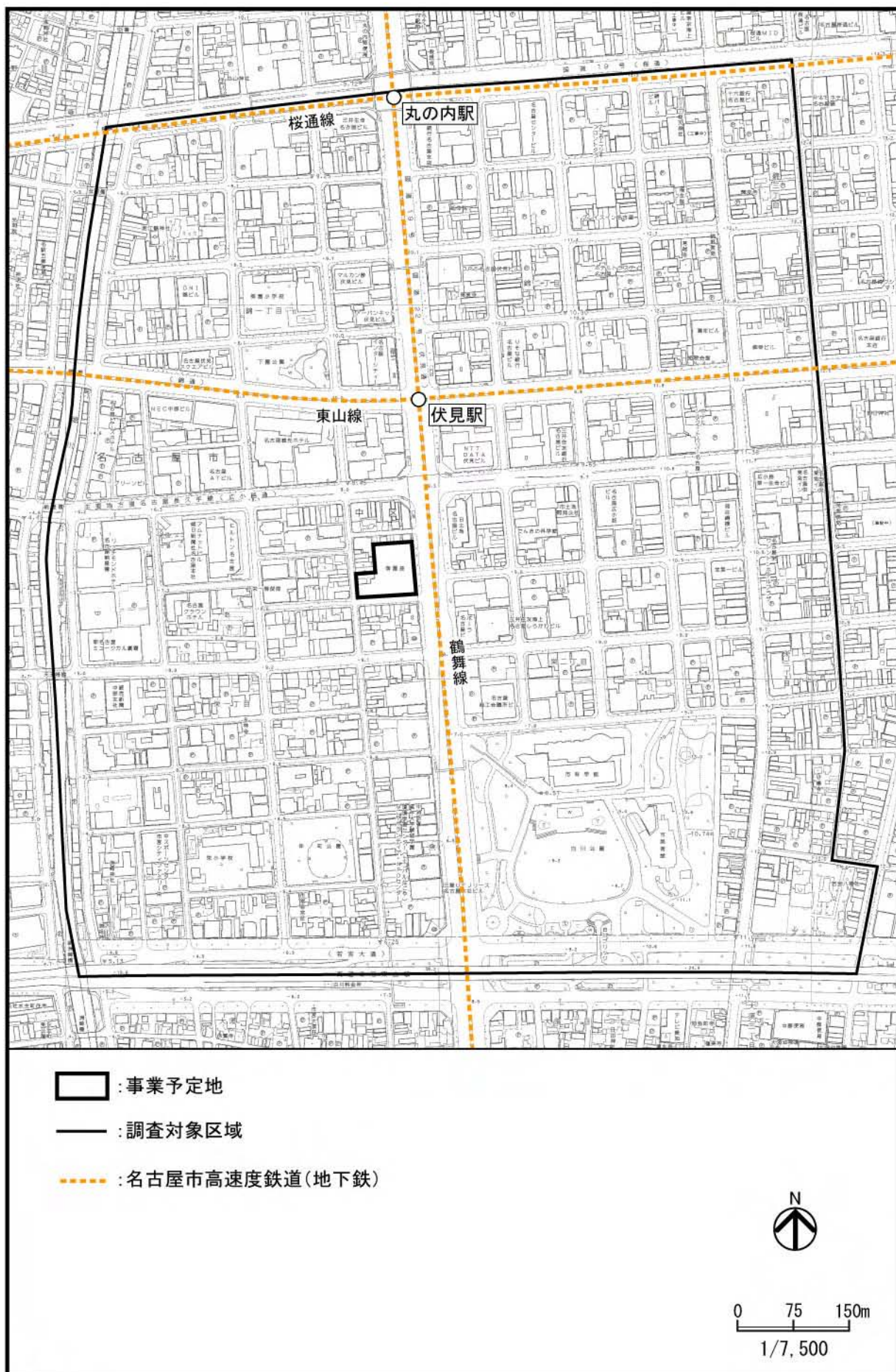


図 4-1-6 鉄道網図

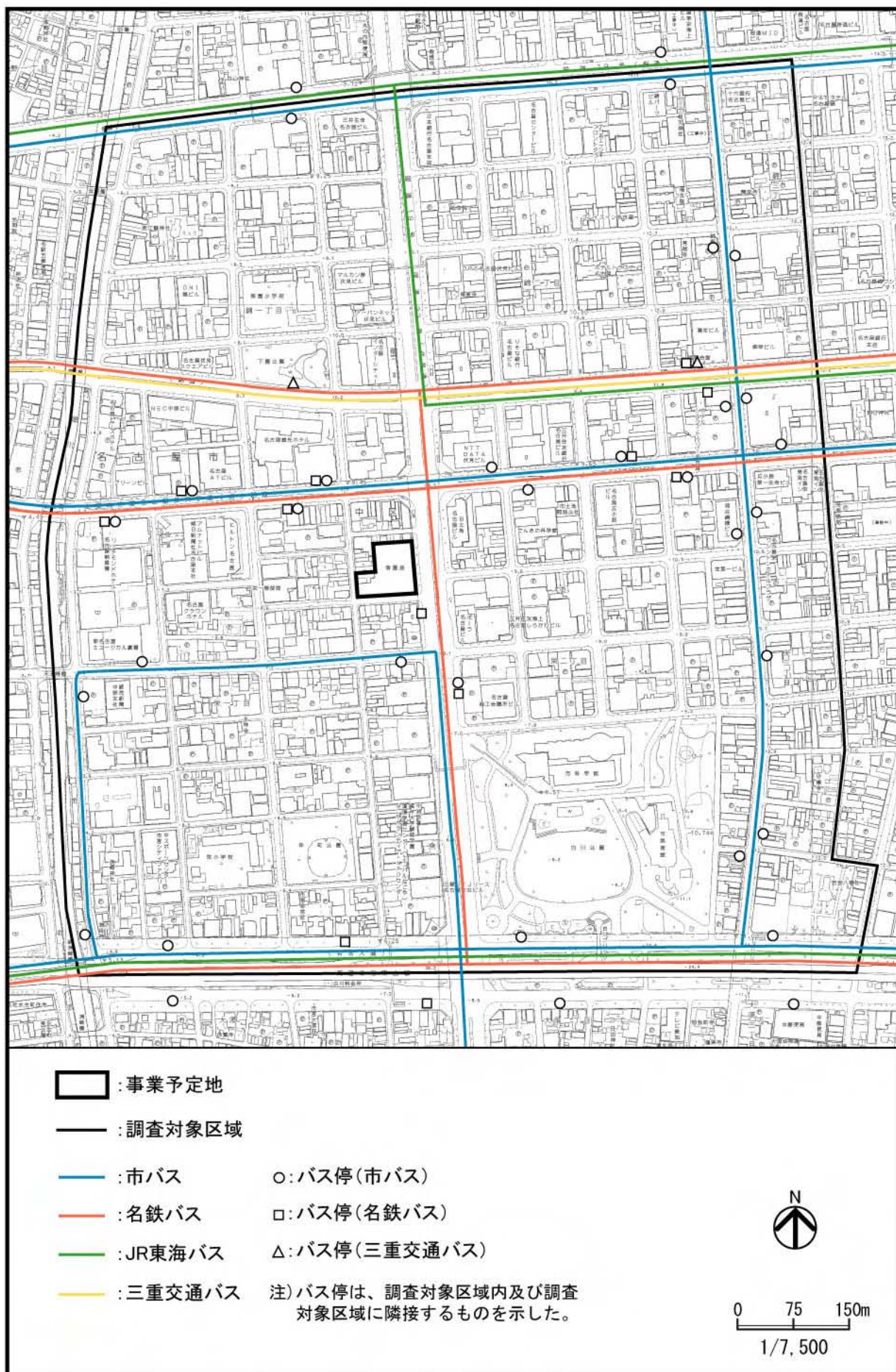


図 4-1-7 バス路線図



図 4-1-8 主要道路網図